

《ご回答記入シート》 2024. 10. 11

記入日〔.....年.....月.....日〕
ご担当者様のお名前〔.....〕
所属名〔.....〕
連絡先〔TEL FAX〕
〔e-mail @〕

要請・懇談内容について**1. 自治体としてディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を保障することと住民サービスの改善のために****(1)自治体職員の人員課題、最賃の効果など**

自治体職員の人数や執行体制、財政などについてどのような課題がありますか。東京都新規有効求人倍率の上昇や東京都最低賃金の引上げなど、雇用環境改善に伴う税収増が見込まれます。貴自治体の歳入に関し、最賃引上げの効果をお聞かせください。

厚労省のハローワークでは人材不足などを背景に非正規の転換を含めて常勤化に動き始めています。緊急時対応や住民サービスに滞りが生じないよう正規職員比率を高めることが求められていますが、いかがでしょうか。

政府は2023年12月に「2025年までに女性役員の比率19%」という目標を発表しました。これは2023年6月に策定した女性活躍・男女共同参画の重点方針(女性版骨太の方針)における「2030年までに30%」という目標の中間目標という位置づけでした。今年6月の女性版骨太の方針でも改めてその目標と意義が強調されています。

女性職員の管理職(課長級以上)への登用は全都平均で2割です。女性職員の登用について、到達目標(年限)と具体的な対策をお聞かせください。

(2)自然災害に対応する技術系職員

気候変動が激化する中、災害復旧にあたり自治体職員の役割が高まっています。一方で技術系職員や上下水道などのインフラ整備に係る職員不足が大きな問題となっています。技術系職員採用の現状と対策をお聞かせください。

(3)自治体情報システムの標準化等

住民情報系のシステムを、2025年までに国の標準仕様に基づいたものに刷新する事業「自治体情報システムの標準化」が進められています。現状の課題にはついてお聞かせください。住民に不利益が発生しないよう、十分な議論がされること、住民の声を反映してください。外部への委託や民間事業との連携によってビッグデータの流用や情報漏洩がないよう、厳格な管理と防止策をはかってください。

また、住民参加(監視)の仕組みはどのように構築されるでしょうか。お聞かせください。

マイナンバーカードを取得しないことによって、貴自治体を実施する住民サービスや行政利用に際し、不便・不利益が生じないようにして下さい。マイナンバーカード機能のアイフォーンへの搭載が確認されています。職員の人員削減や窓口縮小につなげないでください。

(4) 会計年度任用職員の就労改善

2020年度から会計年度任用職員制度が導入され、5年が経過しようとしています。自治体など公務で働く人の処遇は、民間企業・団体においてその地域全体の目安となり、波及していきます。賃金水準だけでなく様々な処遇や労働基準が守られ向上していくことが、意欲を持って働くうえで何よりも大切です。

自治体職員の労働組合が調査した結果では、会計年度任用職員の約6割が年収200万円未満でした。自治体が直接雇用する臨時・非常勤職員等の低賃金を抜本的に改め、均等待遇の実現に向けて、賃金・一時金・諸手当・退職金、休暇をはじめとする労働諸条件を改善し、雇用の安定と生活保障をはかることが求められます。任用期限の上限を改め、安定的な雇用継続にすることも必要です。

会計年度任用職員制度に関して、現在どのような課題がありますか。職員や関連する団体からの改善要求などへの対応はされていますか。お聞かせください。

(5) 民間事業場での就労改善

多くの自治体では、中小企業の経営者に対して労働法令に関する講座・研修会や相談会を開催し法令順守の啓発に努めています。労働者に対しても、例えば『ポケット労働法(東京都産業労働局作製)』の配布・周知などを行っています。

地域の民間事業所と就労する労働者に対して、法令順守と処遇改善に資する手立て、就労機会の援助を講じることは、自治体にとっても重要なことです。どのような施策を実施され、その効果はいかがでしょうか。お聞かせください。

2. 自治体が発注する公共工事や公共調達、民間委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障するために

(1) 人手不足、女性活躍や高齢者就労、技能承継など就労実態調査

自治体が公的なサービス水準の維持・向上を図るために、公契約の下で働く労働者の賃金・労働条件、女性や高齢者就労の実態を把握することは行政政策上有用と考えます。人材確保、技能承継、女性・高齢者就労と就労環境整備に向けて、調査活動を行ってください。調査結果があればお示してください。

公契約条例の制定が都内17自治体に広がりました。未制定の自治体では「規制型の条例」の制定をすすめてください。制定自治体では、現況調査をされ、実効性を高めるとともに適用事業者・労働者への周知徹底を行ってください。併せて適用範囲を拡大して下さい。

(2) 公契約下で就労する労働環境改善

自治体は、公共工事や公共調達・業務委託の入札、指定管理者制度の適用にあたって、受託事業者に対し、その事業に実際に従事する労働者の賃金・労働条件が、類似の業務に従事する自治体の正規職員あるいは地域の一般的水準を下回らない賃金・労働条件を確保するよう指導してください。

委託事業の事業者変更や指定管理者の再指定に伴って解雇や労働条件の不利益変更が生じないように、雇用の継続と労働条件の維持・改善が図られるよう、契約指示書、指導書を発するなどのしかるべき措置をとってください。また、契約点検と指導を行ってください。

なお、適正な賃金・労働条件が損なわれる可能性のある安易な外部委託、指定管理者制度の適用は行わないでください。

(3)入札制度の改善

自治体が発注する公共工事や公共調達、業務委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者について、適正な労働環境と賃金・労働条件が確保できるよう、入札業者に対して、指導文書を発行し、労働条件を事前に確認する「チェック・シート」を提出させるなど、入札契約制度の改善をすすめてください。最低制限価格制度の対象拡大と基準の引き上げ、総合評価方式における労働条項の採用や、その点数の引き上げもはかってください。

(4)物価高騰等に係る契約変更

最低賃金の引き上げや設計労務単価の改定など人件費に関する費用および資材・諸経費が上がった場合、また仕様や設計の変更があった場合には、契約改定を別枠で円滑に行い、請負・受託業者の経営を圧迫させず、従事する労働者の処遇改善が図られるようにしてください。物価スライド条項の発動とともに、さらにその事業の下請け業者の単価・労賃の維持確保にも指導を強化してください。

3. 中小企業労働者の労働条件・福利厚生、地元企業振興、住民生活の向上など

中小企業は全企業の99%を占め、労働者の約7割が中小企業で就労しています。中小企業は雇用と暮らし、地域循環型の経済を支える大きな存在です。私たちは中小企業における労働条件や福利厚生の上げこそが、持続的な経済発展につながると考えます。安心安全な住民生活の維持と向上にご努力ください。

(1)中小企業支援策

地域の特徴ある産業の育成、仕事起こし、公正な取引の指導、官公需の地元優先発注とそこで働く従業員の健全な雇用向上は大切です。産業振興策についてのお考えをお聞かせください。

小零細な工場・店舗が安定した事業活動ができるために設備改修助成等、商店街の維持なども重要です。特に、人材不足は企業経営の大きな足かせとなっています。貴自治体が把握されている地域の中小企業などの経営・雇用の実情、および具体的な対策をお聞かせください。

(2)最低賃金等の引上げに係る支援策

私たち組合が2019年に実施した東京の生計費調査(3000人)では、23区も多摩地域でも1600~1700円台でした。全国一律1500円実現が世論となり、政府やマスコミ、財界もこぞって発言するようになってきました。

しかし多くの中小企業は経営体力が弱く、賃上げに応じきれないのが実情です。中小企業支援を国、都、基礎自治体が、それぞれの役割に応じて力を入れることが欠かせません。次の点についてお尋ねします。

① 労働条件改善施策、独自の福利厚生事業についての対策をお聞かせください。勤労者が住み働き続けるために、一部の自治体で行っている住居への家賃補助も重要です。貴自治体の具体的施策をお聞かせください。

② 日本の最低賃金制度は全国一律最低賃金制度ではなく、地域別最低賃金制度であるため、都道府県ごとの格差が制度化されています。

都内自治体においても、最低賃金の格差額の大きい山梨、埼玉、千葉の県境に位置する自治体では、都外からの臨時・非正規労働者の就労移動、あるいは起業の際に、都外へ移動など最賃格差によって、本来不要な問題が生じています。この点について、その実態を把握されているのか、貴自治体としてどう対応しているのか、お聞きかせください。

③ 介護、福祉、保育などケア労働者の離職があとを絶ちません。特に介護事業者の倒産が広がっています。これらの産業は低賃金、長時間労働、人手不足がまん延し負のスパイラルとなっています。機械設備を改善する生産性向上にはなじみません。人材確保に賃上げによる人材確保が必要です。地域経済になくてはならないケア労働者に対する貴自治体の支援策をお聞かせください。

4. 災害対策・その他

(1) 災害対策

防災に関し、首都直下型地震の被災想定が見直され、危険度ランクの改定や「災害シナリオ」も盛り込んで食糧やライフラインの確保が重視されています。貴自治体の対応をお聞かせください。

併せて、住居等への耐震補強と浸水対策、損壊建物におけるアスベスト飛散防止のための除去工事助成制度の創設・拡充についてお聞かせください。

懇談にあたっての事前アンケート

(1) 職員数

2024年度の職員数と今年度の新規採用者数、昨年度の退職者数について教えてください。

(1)職員数	① 正規 職員	会計年度任用職員		再任用職員		任期付職員			⑨ 合計
		②パート	③フル タイム	④パート	⑤フル タイム	⑥ 短時間	⑦ 任期付	⑧特定 任期付	
1) 今年度の職員数									
2) 今年度の新規採用者数									
3) 昨年度の退職者数									

4) 課長以上の役職(待遇を含む)に就いている女性は何人いますか人
(課長以上の役職者の総数もお知らせください.....人)

(2) 職員の賃金・手当・休暇について

1) 正規職員の初任給はいくらですか(地域手当なしの給与月額)

区分	高卒	大卒
一般行政職		

2) 地域手当について、どのように考えますか

①このままでいい ②地域間格差を圧縮すべき ③廃止すべき ④廃止して本給に繰り入れるべ

き ⑤その他 ()

3) 職員の休暇制度について

職員の休暇制度の有無について○で記入してお答えください。休暇制度がない場合は「-」を記載してください。下記に記載のない独自の休暇制度についてはその他項目に追記してください。

	休暇制度	正規職員		会計年度任用職員		再任用職員	
		有給	無給	有給	無給	有給	無給
	いずれかに○を記入して下さい						
1	年次有給休暇						
2	病気休暇						
3	公民権行使休暇						
4	妊娠出産休暇						
5	妊娠初期休暇						
6	早期流産休暇						
7	母子保健健診休暇						
8	妊婦通勤時間						
9	育児時間						
10	出産支援休暇						
11	育児参加休暇						
12	生理休暇						
13	慶弔休暇						
14	災害休暇						
15	夏季休暇						
16	ボランティア休暇						

17	長期連続休暇						
18	子の看護のための休暇						
19	短期の介護休暇						
20	介護休暇						
21	育児休業						
22	部分休業						
23	所定外・時間外・深夜業の制限						
24	事故欠勤						
25	骨髄移植等						
26	妊娠中の休憩に関する措置						
27	その他						

(3) 職員の労働実態等について

1) 時間外労働について、貴自治体で月 80 時間を超える時間外労働を行なった職員は何人いますか。

(3) 時間外労働	正規職員	会計年度任用職員		再任用職員	
		パート	フルタイム	パート	フルタイム
1) 月 80 時間を超える人数					

2) 月 80 時間を超える時間外労働を行った職員がいる職場名

{.....}

3) 今年 9 月の正規職員の時間外労働の平均時間 約.....時間.....分

4) 貴自治体で、時間外勤務・休日勤務を行うための、労使協定「労働基準法第 36 条(以下 36 協定)」を締結していますか。また「36 協定」を締結している場合は、その職場と延長時間限度を教えてください。

① 36 協定の締結の有無 ・ 締結している職場がある ・ 締結している職場がない

② 36 協定を締結している職場ごとの 36 協定延長時間限度

職場名	36 協定延長時間限度			
	1 日	1 週間	1 ヶ月	1 年
	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	時間

- 5) 長期病欠者 (4 月 1 日現在) は何人いますか人
- 6) 長期病欠者でメンタルヘルスが原因の方は何人いますか人
- 7) 貴自治体での「パワハラ・セクハラ・マタハラ」などの相談件数 () 件
- 8) 派遣労働者について
- ① ・活用している ・活用していない ・把握していない
- ② 派遣労働者を活用している業務・部所
- ③ 昨年 10 月～今年 9 月までの 1 年間の派遣労働者延べ人数人
- ④ 派遣労働者を活用している期間 最短..... 最長.....
- ◎一人あたり平均労働時間.....時間 ◎平均日数.....日
- ⑤ 派遣契約の総費用.....円
- ⑥ 派遣労働者の時給・日給の把握 ・している ・していない
⇒ している場合、◎最低時給(日給)額.....円 ◎最高時給(日給)額.....円

(4) 会計年度任用職員の賃金・労働条件等

- 1) 今年度、会計年度任用職員の賃金を変更しましたか。
- ・上げた (平均 %) ・一部引き上げた職がある
- ※一部引き上げた場合、引き上げた職名 (.....)
- ・下げた (平均 %) ・一部引き下げた職がある
- ※一部引き下げた職名 (.....)
- ・変わらない

① 一番報酬が低い職名と時給 (10 月 1 日現在)

職名	時給

② 最低賃金改定に伴い、時給は上げましたか。

・上げた (引き上げ額 円) ・変わらない

③ 会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給月数について。

夏期手当 (6 月期)	期末手当： 月	勤勉手当： 月	支給月数計： 月
年末手当 (12 月期)	期末手当： 月	勤勉手当： 月	支給月数計： 月
年間支給月数	期末手当合計 月	勤勉手当合計： 月	年間合計： 月

2) 会計年度任用職員(短時間)の社会保険の加入状況をお答えください。

① 社会保険に加入している人数

該当の.....人中.....人

②会計年度任用職員で扶養家族がいて、扶養控除を受けている人は何人いますか。

源泉徴収票に記載があるパート（ ）人 フルタイム（ ）人

3)会計年度任用職員の昇給制度・手当について

会計年度任用職員の昇給と手当について、パートタイムとフルタイムごとに制度の有無を○で記入してください。

区分	パートタイム		フルタイム	
	有	無	有	無
①昇給制度				
②退職手当				
③時間外手当				
④宿日直手当				
⑤休日勤務手当				
⑥夜間勤務手当				
⑦通勤手当				
⑧特殊勤務手当				
⑨地域手当				
⑩特地勤務手当				
⑪扶養手当				
⑫住居手当				
⑬その他				

4)貴自治体の会計年度任用職員の再度任用上限・更新回数について

①再度任用の回数に上限がありますか。

*ありの場合、上限は（ ）回 ・なし

②上記①で「あり」と回答した自治体について

任用上限満期後の再度の応募方法について。

- ・公募を通じて応募してもらう
- ・公募によらない方法で行っている

③国の制度変更による任用回数のある方について

人事院は「期間業務職員の適切な採用について」の一部を改正し、期間業務職員の公募によらない採用についての「上限回数2回まで」を削除しました。その後、総務省の会計年度任用職員マニュアルも改正され、上記の例示部分が削除されました。このことをふまえ、任用更新回数の上限定数について回答してください。

①上限設定を削除する予定 ②上限設定の削除を検討中 ③検討中 ④現行どおり ⑤その他
()

5) 会計年度任用職員制度の運用上の問題やこれからの課題は何ですか、当事者または職員団体から出されている要望への対応はどうされていますか。

.....

6) 会計年度任用職員の再度任用の際、学歴、経験をどのように賃金に反映させるのでしょうか。

- ・学歴加算 有 無
- ・経験加算 有 無

.....

(5) 公契約適正化

1) 2009年7月1日に施行された「公共サービス基本法」第11条で「発注者責任」が明記されましたが、貴自治体では、同法律をどのように具体化していますか？

.....

2) 貴自治体でのごみの収集事業に従事する委託労働者の賃金・労働条件はどのようになっているか、調べてお答えください。

- ・賃金 …… 時給_____円 日給_____円 月給_____円
- ・社会保険 …… 加入している 一部加入している 加入していない
- ・労働時間管理 …… 適正に行われている 一部適正ではない 不明
- ・労働法遵守 …… 遵守されている 業者に任せている 不明

3) 全国的に公契約条例が広がっていますが、貴自治体として公契約条例を検討しましたか。

- ・検討した …… 検討した時期 年 月ごろ
- ・検討した部課(複数部署の場合は全て)_____

……… 検討の内容・結果を具体的にお書きください。

.....

- ・検討していない …… 検討しない理由についてお答えください。

.....

4) 公契約条例を制定している自治体への質問事項

①審議会、運営適正化委員会等の年間の開催回数 予定も含め_____回

②条例制定後、改正された事項(条例適用範囲、委託事業への拡大等)

.....

③条例運営の課題としていること(課題と中長期的課題など)

.....

.....

(6)民間委託・指定管理者制度

1)管理・運営において「直営」ではない施設はありますか？

《指定管理者制度》

- ・あり …… ある場合の施設数 () 施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数 =正規:()人、非正規:()人
- ・なし
- ・不明

《指定管理以外の委託事業》(具体的手法:) *PFI など

- ・あり …… ある場合の施設数 () 施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数 =正規:()人、非正規:()人
- ・なし
- ・集計していない

2)アウトソーシングから直営に戻した業務はありますか(直近5年間の間に)。

- ・あり …… ありの場合、どの業務を直営に戻しましたか。その理由をお書きください。

業務名 ()

理由

- ・なし

3)それぞれの項目について、各設問の回答として該当する番号を右枠内にご記入ください。

	民間委託	指定管理	公共工事
①実際の就労で労働諸法制の違反があった場合の対処は			
1. 委託解除 2. 参入禁止 3. 厳重注意 4. 改善指導 5. 業者任せ			

②入札などで業者が変更になる場合、労働者の雇用継続について			
1. 継続を依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			

③入札などで業者が変更になり、雇用が引き継がれる場合、労働条件は引き継がれるように依頼していますか			
1. 依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			

④民間委託や指定管理者の予定価格を算出する際、人件費の根拠をどこに求めていますか			
1. 前年実績 2. 賃金センサス 3. 公務員賃金			
4. 設計労務単価 5. 建設保全業務単価 6. その他			
※その他の場合具体的に: 民間委託 () 指定管理者 ()			

⑤公共サービスに従事する労働者の賃金を調査していますか			
1. 行っている 2. 行っていない 3. 一部行っている			

4)労働実態の状況確認について、下表の設問の各業務の右欄内にご記入ください。

- ・あてはまる=○
- ・あてはまらない=×
- ・一部=△

	民間 委託	指定 管理	公共 工事
i) 労働条件などについて			
・就業規則、雇用契約などについて把握していますか			
・36 協定が労働基準監督署に提出されているか把握していますか			
・就業規則が労働基準監督署に届け出されているか把握していますか			

ii) 労働安全衛生について			
・労働者の健康診断は定期的実施されているか、産業医・衛生管理者の選任は適正に行われているか把握していますか			
・事故報告書等の記録など、業務災害対策が適正か把握していますか			

iii) 労働時間の管理について			
・労働日ごとの労働時間を適正に管理しているか把握していますか			
・休日、休暇の取得状況が適正に行われているか把握していますか			

iv) 賃金について			
・賃金台帳について、適正に計算、支払われているか確認していますか			
・時間外、休日出勤等の割増賃金が、すべての労働者について適正に計算され、支払われているか確認していますか			
・賃金は、遅配、欠配なく、確実に支払われているか確認していますか			
・その事業に従事する従業員で、最も低い賃金単価を把握していますか			

v) 各種保険の加入状況について			
・社会保険、労働保険への加入状況は把握していますか			

vi) 法定帳簿等の整備状況について			
・法定 3 帳簿(労働者名簿、賃金台帳、出勤簿)の整備を確認していますか			
・労働者への労働条件通知書(雇用契約書)の交付を確認していますか			

5) 高齢者就労について

① 貴自治体では、シルバー人材センターをどのような仕事に採用/委託していますか。

- ・採用/委託している
- ・採用/委託していない

※採用/委託している場合、その具体的な業務内容と合計人数を「契約別」にご回答ください。

- ・ 随意契約 (.....)人
 - ・ 入 札 (.....)人
 - ・ その他 (.....)人
- 合計 (.....) 職種 / (.....) 人

② 2011 年 12 月に地方自治法施行令 167 条の 2 第 1 項の 3 号が改正され、「シルバー人材センター若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者」にも随意契約で発注できるようになりました。高齢者の雇用促進に努力している団体に随意契約で発注できるよう、政令にもとづいた認定基準を定めていますか。あるいは定める予定はありますか。

.....

.....

(7)公共工事について

1) 契約あたり、公共工事設計労務単価を入札参加業者や落札業者に示していますか。

- ・ 示している
- ・ 一部示している
- ・ 示していない

※示している場合の具体的な方法は.....

2) 公共工事設計労務単価が 2013 年 4 月から 11 年連続で引き上げられました。貴自治体として、国土交通省通達(国土入企第 36 号、37 号、38 号)等に基づき、現場労働者の賃金改善を入札参加業者や受注業者に要請しましたか。

- ・ 要請した

※どのような方法で要請したかご記入ください。

{.....}

- ・ 要請していない

3) 公共工事設計労務単価の引上げに伴い現場労働者の賃金が、実際どのように改善されたか調査しましたか。

- ・ 調査した 結果をお示してください。

※調査した職種 ()

- ・ 調査していない していない理由 ()

4) 建退共、社会保険について

厚生労働省雇用環境・均等局長と国土交通省不動産・建設産業局長（令和 3 年 3 月 30 日発出）は都道府県入札契約担当局長に「建設業退職金共済制度における電子申請方式の運用開始や運用等について」を通知しました。通知には電子申請方式の運用開始や建設キャリアアップシステムの導入による効率的かつ正確な就労状況確認が徹底されることを踏まえ、対象労働者への掛金の充当の徹底を図るために発注者に対し履行確認の改善と変更を強く求めています。

①公共工事での元請業者に対する建退共貼付指導を行っていますか。

- ・ はい
- ・ いいえ

※貼付指導をしている場合、要領、指導文書、購入・貼付実績報告書などを提供ください。

※一部している場合、「契約金額〇〇円以上」などその対象とする条件をお教えてください。

()

②元請業者が購入または貼付した直近 1 年間の実績について

- ・ 購入実績()枚
- ・ 貼付実績()枚

③公共工事の元請企業に、建退共の証紙の購入実績だけでなく、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「被共済者就労状況報告書（月別報告様式）」若しくは、個人別の「貼付実績報告書」若しくは「共済証紙受払簿」の提出を求めていますか？

- ・ 求めている (具体的な書面名)
- ・ 一部求めている (具体的な書面名 、範囲)
- ・ 求めていない

④国土交通省 2012 年 2 月 23 日「建設業における社会保険未加入問題への対策について」で示された法定福利費の現場労働者までの確保についてどのように対応しましたか。

.....

5) 施工体制台帳の写しの提出を義務付けられている元請業者に対して、2 次下請以下のすべての業者について、契約書の写しの提出を求めていますか。

- ・ 求めている
- ・ 一部求めている
- ・ 求めていない

6) 貴自治体では、入札参加業者への下請工事代金支払等の指導文書がありますか。

- ・ ある
- ・ ない

※ある場合は、その「指導文書」をご提供ください。

7) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の端末・カードリーダーの設置はされていますか。

- ・ ある (今年度設置された現場数 箇所)
- ・ ない

設置がない場合の理由.....

(8) すべての入札・契約について

1) 公共サービスの質を確保するためには、ダンピング発注・受注の根絶が不可欠と言われてますが、貴自治体ではどのような努力をされていますか。

.....

2) 入札で「総合評価方式」を導入していますか。

- ・ 導入している
- ・ 一部導入している
- ・ していない
- ・ 試行している

※一部導入はどのような場合に採用していますか。

.....

3) 総合評価方式の評価基準について、検討・実施しているものを以下からお答えください。

- ・ 検討・実施している = ○
- ・ 一部検討・実施している = △
- ・ 検討・実施していない = ×

総合評価制度の評価基準		検討	実施
①	技術力		
②	環境への配慮		
③	地元要件 (貢献度など)		
④	賃金などの労働条項		
⑤	労働法制遵守 (違反・改善指導歴などの有無)		
⑥	その他の社会的評価 (均等待遇、障害者雇用など)		
⑦	男女共同参画事業		
⑧	非正規雇用労働者へのアクションプログラムなど		
⑨	防災協定など、自治体との協力関係の有無		
⑩	建設キャリアアップシステムの登録		
⑪	その他 ()		

※ 総合評価方式で「価格」が評価全体の中に占める割合は [.....] %

4) 落札率について

以下の入札について、直近 1 年間の平均落札率と最低落札率 (少数点 2 桁) をご記入ください。

- 建築工事 [平均.....% / 最低.....%]
- 土木工事 [平均.....% / 最低.....%]

設計・コンサルタント …… [平均_____ % / 最低_____ %]
 業務委託 …… [平均_____ % / 最低_____ %]
 印刷 …… [平均_____ % / 最低_____ %]
 その他製造 …… [平均_____ % / 最低_____ %]

5)直近1年間で、貴自治体が発注した公共工事での入札で「抽選」となった工事件数は、全体のなかで何件ありましたか。

公共工事件数_____件中_____が抽選

6)不調の問題について

①以下の入札に関して、直近1年間で「不調」は発生しましたか。総件数中、何件発生したか、ご記入ください。

建築・土木工事 …… [不調数_____件 / 発注総数_____件]
 業務委託・指定管理 …… [不調数_____件 / 発注総数_____件]
 物品調達 …… [不調数_____件 / 発注総数_____件]
 全体 …… [不調数_____件 / 発注総数_____件]

②「不調」がありと答えた自治体にお聞きします。「不調」になった原因はどこにあると思いますか。

.....

③「不調」となった工事について、どのように対応されましたか。

- ・再入札でも決まらなかった工事件数 …… [_____件]
- ・随意契約に切り替えて発注した工事件数 …… [_____件]
- ・その他の対応 (_____)

7)入札制度について

①「最低制限価格制度」は導入していますか …… はい 一部 いいえ

…… 「はい」「一部」の場合、その予定価格に対する割合をご記入ください。

建築工事 …… [_____] % 土木工事 …… [_____] %
 設計・コンサルタント …… [_____] % 業務委託 …… [_____] %
 印刷 …… [_____] % その他製造 …… [_____] %

②「低入札価格調査制度」は導入していますか …… はい 一部 いいえ

…… 「はい」「一部」の場合、その予定価格に対する割合をご記入ください。

建築工事 …… [_____] % 土木工事 …… [_____] %
 設計・コンサルタント …… [_____] % 業務委託 …… [_____] %
 印刷 …… [_____] % その他製造 …… [_____] %

8)自治体が発注する印刷物の契約上の取り扱いについて

- ・物品費として発注
- ・製造請負として発注
- ・その他 (_____)

(9)中小企業労働者の福利厚生、地元企業振興などについて

1)貴自治体に「中小企業振興条例」等がありますか。ある場合、どのような事業を実施していますか。

- ・ある …… 年 月に制定 …… 全文をご提供ください。

具体的な事業（.....）

・ない …… 制定の予定 ある ない

条例がない場合、地元中小企業の振興に向けて、どのような施策をお持ちですか。

2) 地域経済の活性化には、「地域循環型経済の構築」が効果的であるという説があります。貴自治体では、地域経済の活性化に向けて、どのような具体的施策をお持ちですか。

3) 中小企業退職金共済制度への自治体独自の掛金補助制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか……… [] 円 ・ない

・中退共以外の独自制度を持っている自治体は、独自制度についてお答えください。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか……… [] 円 ・ない

4) 従業員の健康診断を実施していない中小零細企業が数多くあるといわれます。中小零細企業の企業健康診断実施に対して、貴自治体からの支援制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

・あり（具体的に.....）

・なし

5) 労働法令を遵守するために、事業者等への周知に関する取り組みをお教えてください。

(10) 物価高騰に対応して、貴自治体として住民や中小業者向けに独自に設けた施策などで、24年度に実施しているものをできるだけ詳しく列記してください。取りまとめた冊子等がありましたらご提供ください。

【住民向け】

【中小企業向け】

(11) 地方公共団体の基幹業務システムの標準化の取り組みが進められています。以下の点について貴自治体の取り組み状況をお答えください。

※該当する番号に○を記入してください。「その他」については記述してください。

1) 全国の自治体が基幹業務システムの標準化に取り組んでいます。貴自治体の進捗状況を教えてください。

①予定通り進行し期日通り完了できる ②取り組みに遅れがあるが期日通り終了できる

③取り組みに遅れがある ④期日の延伸が必要 ⑤その他 ()

2) 自治体情報システム標準化や自治体DXを担う職員数を教えてください。

()人

3) 政府は基幹業務システムの標準化によって、「自治体が個別にシステムを開発する人的・財政的不安が軽減する」といいます。人的・財政的負担の軽減する見込みはあるでしょうか。

- ①大いに軽減する見込み ②やや軽減する見込み ③現状と変わらない ④現状よりも負担が増す見込み ⑤その他 ()

4) 標準準拠システムは原則としてカスタマイズ不可とされています。自治体が行う独自施策(上乘せ・横出し等)への影響はありますか。

- ①現状の施策に影響はない ②現状の施策を見直す ③現状の施策をなくす
④その他 ()

5) 上記4)で、独自施策を維持するための対応策を教えてください。

- ①別のシステムを構築して疎結合で対応する ②システムにパラメータを設定して対応する
③標準オプション機能を追加する ④その他 ()

6) 基幹業務システムの標準化の取り組みで起きている問題を教えてください(複数回答可)

- ①国からの仕様書が遅い ②期日が短い ③ベンダが集まらない ④経費負担が増加している
⑤移行経費が補助金で補填されるか不確か ⑥ICT職等の専門人材が足りない
⑦その他 ()

7) 標準準拠システムの構築にあたり国の補助金は十分ですか。

- ①十分足りている ②やや不足 ③まったく不足 ④その他 ()

8) 自治体情報システム標準化によって、自治体で発生している経費負担(概算)はどれくらいでしょうか。

円

9) ガバメントクラウドの利用についておしえてください。

- ①ガバメントクラウドを利用する ②独自のクラウドを利用する ③検討中
④その他 ()

10) 9)で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。ガバメントクラウドの利用で契約する事業者を教えてください。

- ①Amazon Web Service ②Google Cloud ③Microsoft Azure ④Oracle Cloud Infrastructure
⑤さくらのクラウド

11) 9)で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。ガバメントクラウドを利用する理由を教えてください(複数回答可)。

- ①既存のシステムよりもランニングコストが安い ②既存のシステムよりも使いやすい ③既存のシステムよりも安定している ④国が推奨している ⑤その他 ()

1 2) 9) で①「ガバメントクラウドを利用する」と回答した自治体にお聞きします。政府はガバメントクラウドの利用によってシステム運用経費が「3割削減」を目標にしています。システム運用等に係る経費はどうか、大まかな予測を教えてください。

①大幅に削減できる予測（3割以上） ②3割には届かないが削減できる予測（1割以上3割未満） ③やや削減できる予測（1割未満） ④現状通り ⑤現在よりも多少費用がかかる予測（1割未満） ⑥現在よりも費用がかかる予測（1割以上） ⑦その他（ ）

1 3) 9) で②「独自のクラウドを利用する」と③「検討中」、に回答した自治体にお聞きします。理由を以下より教えてください（複数回答可）。

①ガバメントクラウドの運用経費が高い ②ガバメントクラウドが使いにくい
③既存のクラウドの方がコストパフォーマンス高い ④ガバメントクラウドが不安定な可能性がある ⑤その他（ ）

1 4) 標準化とガバメントクラウドの利用についての課題と国への要望を教えてください。

--

ご協力ありがとうございました。